

様式第1号（用紙 日本産業規格A4縦型）

小規模企業経営力向上事業交付申請書

住所・事業所名・代表役職氏名、印鑑が様式2、誓約書、証憑書類（履歴事項照明や確定申告書写し等）とすべて一致しているか確認してください。（株や有の省略は不可。）

令和2年 5月 15日

静岡県商工会連合会 会長 前澤 侑 様

住所は「静岡県」は省略可。

所在地 ○○市○○町○○-○

名称 株式会社○○○豊店

代表者職・氏名 代表 静岡 太郎 印

令和2年度において小規模企業経営力向上事業を実施したいので、補助金を交付されるよう関係書類を添えて申請します。

1 事業の内容

別添の事業計画書のとおり

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 874,000円

補助金交付申請額 500,000円

3 補助事業完了予定期日 令和2年12月 28日

様式4および様式5と金額が一致しているか確認してください。

法人の場合

事業期間内の令和3年1月10日までになっているか。

- ・ 現在事項全部証明書（原本）又は履歴事項全部証明書（原本）
- ・ 決算書の写し（貸借対照表及び損益計算書等、売上高・利益等が確認できるもの。決算期を一度も迎えていない場合は売上計画表等、別途指定するもの。）

個人の場合

- ・ 確定申告書の写し（決算期を一度も迎えていない場合は、個人事業の開業届出書の写し。いずれも税務署へ提出したことがわかるもの。）
- ・ 所得税青色申告決算書等の写し（貸借対照表及び損益計算書等、売上高・利益等が確認できるもの。決算期を一度も迎えていない場合は売上計画表等、別途指定するもの。）

共通

- ・ 誓約書（別紙様式1）

別紙様式 1 (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

誓約書

当社（私）は、下記 1 から 4 のいずれにも該当せず、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

- 1 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号。以下「暴力団対策法」という。) 第 2 条第 2 号に規定する暴力団
- 2 暴力団員等(暴力団員(暴力団対策法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。)又は暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者をいう。以下同じ。)
- 3 暴力団員等と密接な関係を有する者
- 4 暴力団員等又は暴力団員等と密接な関係を有する者がその事業活動を支配するもの

静岡県商工会連合会 会長 前澤 侑 様

令和 2 年 5 月 1 5 日

所在地 ○○市○○町○○-○
名称 株式会社○○○豊店
代表者職・氏名 代表 静岡 太郎 印

住所・事業所名・代表役職氏名、印鑑が様式 1、2、証憑書類とすべて一致しているか確認してください。(株)や(有)の省略は不可。

様式第2号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

事業所名が様式1、誓約書、証憑書類とすべて一致しているか確認してください。

卸売業・小売業・サービス業（宿泊業・娯楽業は除く）は5名以下、その他業種は20名以下の範囲か確認してください。

経営ビジョン

1 申請者の概要

名称	株式会社〇〇〇〇〇〇		創業年月	平成20年4月
業種	(注1から選択)：製造業		常時使用する従業員数	3人
	日本標準産業分類			
	大分類：卸売業、小売業			
	中分類：その他の小売業			
過去の経営革新計画承認	1	過去の計画承認： <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無（有の場合のみ2以降も回答すること）		
	2	計画承認取得年月日等：平成20年5月20日 商経第999号		
	3	計画承認取得テーマ：●●の機能を有する△△の開発と販売		
	4	計画承認取得後の事業承継： <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無（無の場合は申請対象外）		
主要製品・サービス	〇〇製造・表替サービス		主な顧客	〇〇市内の一般家庭
担当者	氏名	静岡 花子	所属・職名	専従者
	所在地	〇〇市〇〇町〇〇-〇		
	電話番号	054-255-8080	FAX番号	054-255-6060
	E-mail	asdfghjkl@zxcvb.jp		
支援担当者氏名	葵区 二郎		(静岡県商工会)	

(注)

- 業種は、以下から該当するものを選択してください。
製造業・建設業・運輸業・卸売業・サービス業・小売業・その他
- 常時使用する従業員数が以下を超える場合は申請できません。
①製造業、建設業、運輸業、サービス業（宿泊業、娯楽業）、その他の業種（②を除く。）：20人
②卸売業、サービス業（宿泊業、娯楽業を除く。）、小売業：5人

担当は必ず、フルネームで記載してください。

過去に経営革新の承認を受けている場合、承認取得年月日等を必ず記載してください。

不明な場合は商工会にお問い合わせください。

また、代表者変更時期についても確認をお願いします。

4項目とも記載されているか。

4つの象限で記載内容が混在していないか（外部環境の2つに自社の強み・弱みが記載されている、等）

2 自社の強み・弱み及び環境についての分析

自社の強み	自社の弱み
<ul style="list-style-type: none">・1級畳製作技能士の資格を保有しており、高い技術・確かな品質により、一般家庭からのリピートや口コミによる注文が多い。・広い商品ラインナップを揃えており、特に若い消費者のニーズを踏まえた、機能的な科学素材を使用したデザイン畳を扱っている。・カラーコーディネーターの資格を保有し、色彩の提案が可能である。	<ul style="list-style-type: none">・工場の規模が小さく、自社のPRが不足しており、一般家庭に対して知名度が低い。・昔からの職人気質が強く、現在の多種多様になったお客様のニーズに合致した提案を行う体制が整っていない。
業績によい影響を与える外部環境	業績に悪い影響を与える外部環境
<ul style="list-style-type: none">・フローリングでは部屋の中が寒い、音が響く、落ち着かないなどのデメリットがあり、畳のニーズは今後もある程度は見込まれる。・最近、畳にも科学素材が使われるようになり、撥水性、防カビ、防ダニなど機能性も高くなり生活環境に合わせて多様な対応できるようになってきたことから若い世代の関心が若干ながら戻ってきている。	<ul style="list-style-type: none">・新築物件の和室部屋の減少や、畳からフローリングへのリフォームなどにより、畳の消費の低迷が続いている。・畳の部屋は古臭い、おしゃれさに欠ける、等のイメージが根強い。

3 今後の経営の方向性・方針

当店は、昭和〇年に畳店として創業し、〇〇市を中心に、静岡県内全域で一般家庭からの注文を中心に事業を行っている。近年、既存の畳販売は減少傾向にあるが、モダン乱敷き畳を含む機能性やデザイン性の高い畳の需要が増加しており、当店の売上げ構成も増加傾向にある。

畳産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、当店はこの状況を打破する為に、需要の増加傾向にある、機能性や色彩とデザイン的要素に力を入れた商品開発に取り組んでいく。

畳を購入する顧客は主には高年齢層であるが、当店はデザイン畳の導入によって近年、若年層や畳に興味を示してこなかった層にも一定の市場を獲得しており、今後は下記の方針の元でさらなる需要の取り込みを目指す。

① おしゃれな天然素材のオリジナルカラーデザイン畳の開発

化学素材のカラー畳は類似商品が多いため、他社と差別化を図りにくいことから、天然素材による安心感やいぐさの香りを求めるニーズに応える、天然素材のいぐさを利用したオリジナルデザインのカラーデザイン畳を開発する。デザインは、自社デザインにこだわらず、外部の専門家やデザイナーのアドバイスや消費者のニーズを取り入れたものとする。

開発後は、これまでの畳のイメージとは異なるオリジナル畳をわかりやすく説明した、チラシおよびパンフレットを活用して広く周知する。

② 従来の畳以外のオリジナルデザインの畳を活用した商品開発

和室で用いられる従来の畳以外に、洋間でも利用できるカーペットやクッションパネルタイプの畳など、新たな用途の畳商品の開発を模索する。また、シミュレーションシステムの導入により、オリジナルデザインの畳をわかりやすくかつ効率的な販売促進に取り組む。

4 経営革新計画承認取得を目指す計画

- (1) 経営革新計画承認取得目標年度 **令和4年度**
- (2) (1)の目標に向けた3年間の計画

経営革新を1、2年目に申請する計画であっても、3年間すべて記載すること。

年 度	内 容
令和2年度 (補助事業年度)	<p>■おしゃれな天然素材のオリジナルカラーデザイン畳の開発とPR</p> <ul style="list-style-type: none"> ・8～9月：情報収集、原料供給先・染色業者の選定 ・9～11月：デザインの検討、試作品の製作 ・12月：デザイン畳の周知を行うチラシの作成等
令和3年度	<p>■経営革新計画についての調査・研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5～8月：若年層を対象とした新たな商品開発に係るニーズ調査 ・8～12月：経営革新セミナー参加 ・9～3月：デザイン畳製造工程の見直し 従来の畳以外のオリジナルデザインの畳を活用した新商品開発の検討
令和4年度	<p>■経営革新計画の申請</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4～6月：計画テーマの決定 ・7～8月：専門家や経営指導員の指導を受けての計画ブラッシュアップ ・9月：●●を事業のポイントとして経営革新計画の申請

ここでは補助事業の取組を継続および発展させていくことで、経営革新計画の申請を目指す計画を3か年で記載していただきます。
必ず「経営革新計画の申請」を計画内容に含めてください。

様式第 3 号 (用紙 日本産業規格 A 4 縦型)

事業計画書 (変更事業計画書、事業実績書)

1 事業のテーマ (30字以内で完結に記入) 文字数を確認してください。

おしゃれな天然素材のオリジナルカラーデザイン畳の開発とPR

2 事業の種類 (どちらかに○) 必ずどちらかに○をしてください。

(○) 自社がこれまでに行ったことがないもの / () 既存のものを大幅に改善するもの

3 事業の目的 (どちらかに○) 必ずどちらかに○をしてください。

(○) 新たな需要の開拓 / () 生産性の向上

事業の目的が事業期間内に達成できるような予定になっているか。

4 事業の内容

内容	実施 (予定) 時期
(調査・研究) ・デザイン性の高い畳の普及状況をインターネットや取引先からの情報提供で調査し、当社が提供する新商品の詳細を決定する。 ・天然イグサの供給先及び染色業者の選定を行う。	8～9月
(デザインの決定、試作品の制作) ・デザイナーを選定し、オリジナル畳のデザインを決定する。デザイン内容は畳では用いられないような、女性向きのポップなデザインや性別を問わない幾何学模様などから選定を行う。 ・決定したデザインを基に畳表を外注に依頼し、自社にて畳を試作する。	9～11月
(販路開拓) ・試作した畳を掲載し、これまでの畳のイメージとは異なるオリジナル畳を提供できることを周知する為のチラシを作成する。 ・当店は一般家庭からの受注が中心であることから、来店者へのチラシ配布や個人宅へのポスティング、のぼり旗の掲示の他、当店後継者が担当している当店のSNSページなどにより、新商品の販売をPRする。	11～12月
<p>※採択された場合、様式3に記載した内容は補助対象経費となる取り組みだけではなく、記載した取り組みはすべて実施していただきます。(記載内容全体で事業計画の審査が行われているため)</p> <p>※補助対象の取り組みだけではなく、補助対象としていない取り組み(自主事業)が未実施の場合、補助事業に係る補助対象経費についても認められませんので、ご注意ください。</p>	

新しさのポイント（これまでとの違いを具体的に記入）

当店の既存事業（畳新調（畳の製造）・表替え・裏返し等）とは異なるニーズを捉えるため、色彩とデザインを重視した『おしゃれな天然素材のオリジナルカラーデザイン畳の製造』事業により、若年層の畳離れを食い止め、新たな若年層の顧客を獲得する。

5 得られる（得られた）効果

『機能的・デザイン的な畳を欲している』若い消費者のニーズを踏まえた新商品とそれを周知する広報活動により、顧客の開拓を進めることができる。販路開拓にあたっては、試作品をこれまでなかった女性的なデザインや幾何学模様とすることで、住宅取得やリフォームの際に大きな影響力を持つ女性・主婦層に関心を持ってもらうことができる。また、若い世代をターゲットとした商品展開であることから、顧客の若返りと幅広い客層を顧客とすることができる。

さらに、これら事業の展開によって若年層との接点を増やし、ニーズを積極的に聞き取ることで、和室に用いる畳の他、従来の畳以外のオリジナルデザインの商品開発につなげていき、将来的な経営革新の承認を目指す。

本補助事業により、2019年12月期は、売上前年比10%の増加、若年層（30歳代以下）の売上割合をこれまでの5%から10%の増加を見込んでいる。

※補助事業は期間中に一定の成果を得ることができる事業内容である必要があります。（補助事業を行っても、期間中もしくは短期間で事業化の目途が立つ予定がない場合など、短期間で事業開始が見込めない取組は本補助金の対象外です。仮に採択された場合においても、補助金が出ない場合がありますので、事業スケジュールを必ず確認してください。）

様式第4号 (用紙 日本産業規格A4縦型)

様式1と様式5と数値が一致しているか確認してください。
 ※税込み額を記載します。

収支予算書(変更収支予算書、収支決算書)

1 収入の部

区分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較		備考
			増	△減	
補助金	500,000円	円	円	円	
自己資金	374,000円				①様式1、様式5と一致しているか、 ②収支がバランスしているか、 ③計算が合っているか、確認してください。
計	874,000円				

様式1、様式5と一致しているか確認してください。
 補助範囲内(2/3以内、50万円上限)に収まっているか。

2 支出の部

区分	予算額 (変更予算額) (決算額)	(予算額)	比較		備考
			増	△減	
開発費	240,000円	円	円	円	
広報費	364,000円				各費目が様式5の①と一致しているか確認してください。
外注費	270,000円				①様式1、様式5と一致しているか、 ②収支がバランスしているか、 ③計算が合っているか、確認してください。
計	874,000円				

様式第5号 (用紙 日本工業規格A4縦型)

事業計画と整合性が取れているか確認してください。
必ず、用途が分かるように簡潔に記載してください。

各費目が様式4と一致しているか確認してください。更経費配

単位：円

費目	補助事業に要する経費①	補助対象経費② (消費税抜き)	補助金充当額③ (②の2/3を上限)	備考
開発費	240,000	222,222	148,148	畳のデザイン制作費用 (8万円×3パターン)
機械装置等費				
広報費	364,000	337,037	185,186	チラシ作成 (30円×1万部) ポスティング費用 (8円×8千部)
展示会等出展費				
旅費				
借料・損料				
専門家謝金				
専門家旅費				
雑役務費				
資料購入費				
産業財産権等の導入経費				
通訳料・翻訳料				
委託費				
外注費	270,000	250,000	166,666	カラーデザイン畳の試作品外注費用 (9万円×3パターン)
計	874,000	809,259	500,000	

すべての支出が消費税抜きで計上されているか確認してください。
対象外の経費が計上されていないか確認してください。

②の2/3に収まっているか確認してください。
※各費目で1円未満切捨とする

様式1、様式4と一致しているか。
収支がバランスしているか。
計算が合っているか。

②の2/3に収まっているか、50万円上限となっているか確認してください。